

移民家庭の育児をめぐるトランスナショナルな世代間関係の構築

—中国人高学歴ホワイトカラー職家庭の場合—

賽漢卓娜（長崎大学）

本研究は、乳幼児及び小学生を育児中の高学歴の中国人女性移民への半構造インタビューを通して、移住先である育児行動における性別役割分業、世代間役割分業を踏まえ、世代間の交渉過程を通してジェンダー化されたトランスナショナルな世代間関係を明らかにするものである。

日本における外国人は、2020年末現在中長期在留者258.3万人、特別永住者30.4万人の合計約288.7万人（男性142.9万人、女性145.8万人）に達しており、日本総人口の2.2%を超えた。外国にルーツを持つという点で、帰化数を見ると1952年から2020年までの累計57.7万人で、外国人親を持つ子も多数に及んでいる。在日外国人の特徴としては、アジア出身者の主流化、定住化と並び、「移民の女性化」も重要な特徴である。在日エスニック集団の中で、中国人の大卒率が一番高く、留学生も多く、最終学歴を日本で取得した比率が高いため、日本の新卒就職市場にも参入しうる（樋口2012）。また、外国人労働者の受入拡大政策という点から見れば、特定技能、技能実習等の枠組で大規模な労働者の流入を進めると同時に、定着を前提とした高度人材を受入れる方向である。そして、彼らの労働能力の持続的活用に対する社会的需要やそれに伴う家族関係の形成等によって、相当数が定着化の方向に向かうことが予想されている。

こうした流れの中で、外国人に関連する現在及び将来を把握するためには、世代間関係及び育児と就労を含む移民家族のジェンダー構造は重要な指標となる。世代間関係に関する研究では、外国人の中では数の多い中国を例にとれば、転換期中国において、一方では個人意識が勃興し、家族は個人の選択への強制力が弱くなり、他方では、制度制約や市場のリスクに直面して、個人は家族資源を重視して調達せざるを得ない。今日の中国人は依然として比較的強い世代間の団結意識と行動を有し、経済支援をはじめ、家事・育児労働支援や感情紐帯の維持など方面から家族主義の特徴がみられるが、強烈な個人主義的な色合いも帯びる（鄭2021）。子ども世代は以前に比べ、より多くの家族資源を占めるようになり、「下方式家族主義」（阎云翔2016, 2017）、「個人化家族」（劉2019）と称するようになった。中国を含む東アジアの家族は、個人と国家、市場化、グローバリゼーションなどの力に対抗する仲介の役割を果たしている‘Active Families’と位置付けられている（Izuhara, M., & Forrest, R. 2013）。

育児と就労を含む移民家族のジェンダー構造に関する研究では、移民女性の中に大卒以上の高学歴者が含まれていながら、日本のジェンダー構造に組み込まれたために多くの者が能力を十分に発揮できておらず、既婚女性の「主婦化」現象が顕著なことはすでに指摘されている（高谷2015）。移民女性と男性の経験は異なっており、ホスト社会の移民政策、労働市場の条件付けにより、移民女性は通常、職業の下方移動を経験し、賃金労働を離脱し、さらに家庭の範疇に入る傾向がみられる（Ho Christina 2006, 坪谷, 2008）。女性の就労意識・平等意識の強い中国において、海外へ行くことは、女性のキャリア形成の一部とさえ考えられており（長谷部・王, 2013: 41）、専業主婦あるいは兼業主婦であっても、「社会とつながりたい『暫定的な専業主婦』」、「現実との妥協点である『自己探しのパートタイム』」であると捉える傾向がある（賽漢卓娜, 2021）。また、ケアワーカーとして子育ての主な担い手とみなされている移民女性をめぐるジェンダー構造の変容である。近代化以降、子どもへの集中的な関心がみられるようになり、子育ては子ども中心的、専門家による指導が必要で、感情的にのめりこめる、お金のかかる育児観を表すため、「インテンシブな母親業（intensive mothering）」であると指摘されている（Hays, 1996）。

こうした研究成果の中で、中国人移民家族の世代間関係についての蓄積は不十分である。性別役割分業型近代化モデルを前提とした社会制度が構築されている日本において、育児資源は不足している。そのため、とりわけ祖父母世代、親世代の資源を集中しやすい育児という結節点において、いかに交渉され、資源を投入し、トランスナショナルな世代間関係はいかに形成されているのかは不明な点が多くある。本研究では、特に大卒以上の高学歴でホワイトカラー職家庭に着目して、検証したい。